

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本航空株式会社
【英訳名】	Japan Airlines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 赤坂 祐二
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03-5460-3121（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 木藤 祐一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03-5460-3121（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 木藤 祐一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	750,179	759,844	1,487,261
経常利益 (百万円)	94,289	82,550	165,360
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	73,398	51,203	150,807
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	97,279	49,146	158,449
純資産額 (百万円)	1,157,939	1,208,146	1,200,135
総資産額 (百万円)	1,943,180	1,928,864	2,030,328
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	210.21	147.87	432.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	60.8	57.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	150,291	28,736	296,717
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	118,024	106,457	186,392
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	30,510	48,480	37,037
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	451,181	395,988	522,064

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	160.11	114.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第1四半期連結会計期間より、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において判断したものです。

当社グループは、昨年受けた事業改善命令への反省をもとに、飲酒問題の再発防止に向けて組織的な対策を講じるとともに安全管理体制の再構築に努めてまいりました。しかしながら、当社はその後も飲酒不適切事案を防ぐことができず、2019年10月8日に二度目の事業改善命令を受けるに至りました。

輸送の安全確保が大前提である航空運送事業者として、お客さま・社会の皆さまの信頼を著しく損なってしまったことは極めて深刻かつ危機的な事態であると厳粛に受け止め、深く反省しております。

当社グループは、全社が一丸となって不退転の決意で、飲酒問題の原因分析と再発防止策を徹底的に見直し、抜本的な意識改革と飲酒管理の徹底を推し進め、「安全・安心の再構築」と「信頼回復と企業価値の向上」に努めてまいります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末比1,014億円減少の1兆9,288億円となり、負債は、前期末比1,094億円減少の7,207億円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上すること等により、前期末比80億円増加の1兆2,081億円となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

経営成績

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)(以下、「当第2四半期」)における営業収益は7,598億円(前年同期比1.3%増加)、営業費用は6,785億円(前年同期比3.9%増加)となり、営業利益は813億円(前年同期比16.0%減少)、経常利益は825億円(前年同期比12.5%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は512億円(前年同期比30.2%減少)となりました。

当第2四半期における経営環境を概括すると、米中貿易摩擦の影響等により世界経済に先行き不透明感が広がる中で、日本経済は全体的には緩やかな拡大基調で推移しました。こうした経済情勢の中、航空旅客総需要については、国際旅客では、やや力強さを欠きましたが、国内旅客では、改元に伴うゴールデンウィークの10連休化等の影響もあり堅調に推移しました。また、国際貨物需要は低調に推移しました。一方、燃油費、国際旅客収入ならびに国際貨物収入に影響を与える原油価格については、国際情勢の変動などの影響を受けつつも、概ね一定の範囲で推移しました。当社グループでは、燃油サーチャージの収受や適切なヘッジの実施により、業績変動の抑制に努めるとともに、引き続き、景気動向に与える影響や当社グループの業績への影響について注視してまいります。

当社グループの更なる成長に向け、「ネットワークを磨き上げる」とともに「商品サービスを磨き上げる」べく、新路線の開設、需要に合った航空機の仕様変更、新しい航空機の導入等に加え、他航空会社との提携を積極的に展開し、利便性の向上に向け、着実に施策を進めております。

9月2日には2020年の羽田空港の国際線発着枠増加に伴う配分が、国土交通省により公表されました。増枠となる国のうち、当社が要望していたすべての国について発着枠の配分を受けることができました。多くの関係者のご理解によって得られたこの発着枠を最大限に活用し、羽田空港と成田空港それぞれの役割を活かした最適なネットワークの維持・充実を図ってまいります。

また、最新鋭のエアバスA350-900型機が、9月1日から運航を開始し、羽田＝福岡線を皮切りに国内主要幹線に順次就航いたしました。10月27日からはボーイング787-8型機が国内線に新たに就航しております。新仕様のシートや、全席に個人用画面および電源を配備した機材の導入により、利便性・快適性の向上に努めてまいります。

当第2四半期において、SKYTRAX社の「ワールド・エアライン・アワード」において日本で初めてとなる「ワールド・ベスト・エコノミークラス」賞および3年連続4回目となる「ベスト・エコノミークラス・エアラインシート」賞を受賞いたしました。TripAdvisor®「トラベラーズチョイス™ 世界の人気エアライン2019」において

は、「日本のベストエアライン」に3年連続で選ばれたほか「アジアのベストファーストクラス」など計4部門を受賞いたしました。これからも「世界で一番お客さまに選ばれ、愛される航空会社」を目指し、すべてのお客さまに快適な空の旅をご提供できるよう、チャレンジしてまいります。

国際旅客においては、日本発観光需要が堅調な動きとなった一方、世界経済の減速に伴い、日本発のビジネス需要がやや弱い動きとなりました。加えて、欧州線等では、競合他社の供給増により需給バランス悪化が顕在化し、香港線・韓国線では、政情不安や日韓関係の悪化による需要減も見られました。一方供給面では、昨年度に開設した成田＝シアトル線や羽田＝マニラ線の新規路線の継続、需給適合のための客室改修などにより、有効座席キロは前年同期比2.5%増となりました。旅客数は前年同期比0.5%減、有償旅客キロは前年同期比0.9%増、有償座席利用率は81.1%となりました。

路線運営面では、成田＝ウラジオストク線を2020年2月28日より運航することを公表したほか、他航空会社との提携関係の強化・拡大に努めました。ガルーダ・インドネシア航空（2019年5月8日より）、キャセイドラゴン航空（2019年5月29日より）、廈門航空（2019年6月3日より）とのコードシェアサービスを拡大しております。また、マレーシア航空との共同事業の推進に向け、独占禁止法の適用除外の申請について5月27日に公表しました。

商品・サービス面では、成田空港において、JALファーストクラスラウンジを4月1日に、サクララウンジを8月9日にリニューアルオープンいたしました。また、滴滴出行(DiDi)と提携し、「JAL×DiDi 空港送迎・タクシー配車 提携キャンペーン」を9月1日より開始しました。ハワイ線では、5月22日からJAL新特別塗装機「ARASHI HAWAII JET」を国際線で初めて就航させるなど、競争力の強化に向けて取り組みを強化しました。

国際貨物においては、米中貿易摩擦等の影響により、特に日本発需要が急減した結果、貨物収入は前年同期比8.9%減となりました。

国内旅客においては、観光とビジネス双方の需要が堅調に推移しており、沖縄方面を中心に概ね好調に推移しました。台風による影響を受けたものの、高い競争力を持つ商品サービスに加え、ゴールデンウィークや夏季休暇期間などの高需要が見込まれる期間において、羽田＝那覇線や羽田＝新千歳線の増便などを行い、堅調な需要に対応しました。これらにより、有効座席キロは前年同期比1.7%増となり、旅客数は前年同期比3.4%増、有償旅客キロは前年同期比4.4%増、有償座席利用率は74.0%となりました。

路線運営面では、天草エアラインやフジドリームエアラインズとのコードシェアを新たに設定するなど、提携関係の強化・拡大に努めました。

商品・サービス面では、5月14日にWebサイトにおける国内線予約購入ページのデザインを、7月22日にはスマートフォン向けアプリをリニューアルすることで、ストレスなく国内線の航空券を購入いただけるようにいたしました。さらに、9月10日予約分より、搭乗日の330日前から国内線航空券の予約・購入を可能といたしました。また、最新鋭の客室仕様を備えたエアバスA350-900型機が、9月1日から羽田＝福岡線を中心に、ボーイング787-8型機が、10月27日から羽田＝伊丹線を中心にそれぞれ就航しております。

事業領域の拡大においては、当社グループの強みである人財と先進的なテクノロジーの融合によりイノベーションを実現し、新しい商品・サービスやビジネスの創造に努めております。国際線中長距離ローコストキャリアビジネスとして設立した株式会社ZIPAIR Tokyoは、7月5日に航空運送事業許可を取得し、2020年の運航開始に向けて着実に準備を進めております。また、成長著しい日本発中国向け越境イーコマースビジネスを手掛けるJAL宏遠株式会社を7月1日に設立しました。9月24日には、JALビジネスアビエーション株式会社が旅行業登録を完了し、チャーターフライトの手配、ビジネスジェットの運航支援や整備の手配などのサービスを開始いたしました。

テクノロジーの活用においては、「JAL Innovation Lab」における取り組みとして、より高品質なサービスの提供と社員の働きやすい環境づくりを目的としたアバターロボットの活用のトライアルを羽田空港で実施し、また、KDDI株式会社の「KDDI DIGITAL GATE」とのコラボレーションによる、次世代移動通信システム「5G」やIoTを活用した次世代サービスの研究開発および実用化などを進めております。

当社グループは、公共交通機関としての社会的使命を果たすべく、地域活性化、訪日外国人観光客の増加に向けて取り組みを進めております。当第2四半期において、山形県沖地震や台風15号などの自然災害が各地で発生しましたが、当社グループは、救援物資の緊急輸送や復興応援キャンペーンなど、被災地域の支援と復興を応援しております。7月3日には、当社が参加するコンソーシアム「北海道エアポートグループ」が、国土交通省・旭川市・帯広市・北海道により、北海道内7空港特定運営事業等の優先交渉権者に選定されました。

7月23日には、2020年4月より変更予定の新制服デザインを発表いたしました。安全・安心なサービスの提供に必要な品質・機能を兼ね備え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会にて示された「持続可能性に配慮した調達コード」への対応に取り組むものとなっております。

財務戦略においては、資本効率の向上および安定的な株主還元の実現に向け、9月20日までに5,818,100株、200億円分の自己株式取得を実施しました。なお10月23日の取締役会において、取得した自己株式はすべて消却することを決議しております。さらに、10月31日の取締役会において、当社普通株式800万株または200億円分を上限とする自己株式の取得およびそのすべての消却について決議しております。また、9月13日には、企業年金の積立不足の早期解消による将来の財務リスク払拭のため、JAL企業年金基金へ特例掛金827億円を拠出し、当社の退職給付に係る負債を削減いたしました。なお、5月17日、格付投資情報センター（R&I）が公表する当社グループの格付について、従来のAマイナス（安定的）から、Aマイナス（ポジティブ）へと方向性が変更されました。引き続き強固な財務体質と資本効率の向上の両立に努め、事業基盤の強化を進めてまいります。

当社グループは、今後も「2017～2020年度 JALグループ中期経営計画ローリングプラン2019」を踏まえ、2020年度に予定される首都圏空港の機能強化に向けて確実な準備を行い、訪日外国人旅客数4,000万人目標の達成、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に貢献し、新たな価値の創造、人材育成、社会の課題解決などに向けた取り組みを、一層進めてまいります。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同期比 (利益率は ポイント差)
営業収益 (億円)	7,501	7,598	101.3%
国際旅客収入 (億円)	2,692	2,660	98.8%
国内旅客収入 (億円)	2,681	2,768	103.3%
貨物郵便収入 (億円)	497	451	90.7%
その他収入 (億円)	1,630	1,717	105.4%
営業費用 (億円)	6,533	6,785	103.9%
燃油費 (億円)	1,253	1,277	101.9%
燃油費以外 (億円)	5,279	5,507	104.3%
営業利益 (億円)	968	813	84.0%
売上高営業利益率 (%)	12.9	10.7	2.2
経常利益 (億円)	942	825	87.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (億円)	733	512	69.8%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第2四半期における航空運送事業セグメントの経営成績については、営業収益は6,898億円（前年同期比1.0%増加）、営業利益は728億円（前年同期比17.7%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

国際旅客収入は2,660億円（前年同期比1.2%減少）、国内旅客収入は2,768億円（前年同期比3.3%増加）、貨物郵便収入は451億円（前年同期比9.3%減少）となりました。

詳細は次のとおりです。

（国際線）

項目	前第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	269,225	266,051	98.8%
有償旅客数 (人)	4,605,384	4,582,231	99.5%
有償旅客キ口 (千人・キ口)	22,572,916	22,768,481	100.9%
有効座席キ口 (千席・キ口)	27,399,486	28,072,233	102.5%
有償座席利用率 (%)	82.4	81.1	1.3
貨物収入 (百万円)	32,597	29,709	91.1%
有償貨物トン・キ口 (千トン・キ口)	1,233,546	1,212,362	98.3%

（国内線）

項目	前第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	268,128	276,844	103.3%
有償旅客数 (人)	17,408,061	18,006,267	103.4%
有償旅客キ口 (千人・キ口)	13,037,001	13,609,444	104.4%
有効座席キ口 (千席・キ口)	18,076,780	18,387,206	101.7%
有償座席利用率 (%)	72.1	74.0	1.9
貨物収入 (百万円)	11,017	10,375	94.2%
有償貨物トン・キ口 (千トン・キ口)	173,812	165,648	95.3%

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりです。

科目	前第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	構成比 (%)	当第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	269,225	39.4	266,051	38.6	98.8
貨物収入 (百万円)	32,597	4.8	29,709	4.3	91.1
郵便収入 (百万円)	4,464	0.7	3,331	0.5	74.6
手荷物収入 (百万円)	400	0.1	429	0.1	107.3
小計 (百万円)	306,687	44.9	299,522	43.4	97.7
国内線					
旅客収入 (百万円)	268,128	39.3	276,844	40.1	103.3
貨物収入 (百万円)	11,017	1.6	10,375	1.5	94.2
郵便収入 (百万円)	1,689	0.2	1,748	0.3	103.5
手荷物収入 (百万円)	144	0.0	161	0.0	111.8
小計 (百万円)	280,980	41.1	289,130	41.9	102.9
国際線・国内線合計 (百万円)	587,668	86.1	588,652	85.3	100.2
その他の収入 (百万円)	95,220	13.9	101,188	14.7	106.3
合計 (百万円)	682,888	100.0	689,841	100.0	101.0

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は次のとおりです。

項目	前第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	4,605,384	4,582,231	99.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	22,572,916	22,768,481	100.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	27,399,486	28,072,233	102.5%
有償座席利用率 (%)	82.4	81.1	1.3
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,233,546	1,212,362	98.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	114,650	82,852	72.3%
国内線			
有償旅客数 (人)	17,408,061	18,006,267	103.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	13,037,001	13,609,444	104.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	18,076,780	18,387,206	101.7%
有償座席利用率 (%)	72.1	74.0	1.9
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	173,812	165,648	95.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	12,141	12,068	99.4%
合計			
有償旅客数 (人)	22,013,445	22,588,498	102.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	35,609,917	36,377,926	102.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	45,476,267	46,459,440	102.2%
有償座席利用率 (%)	78.3	78.3	0.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,407,358	1,378,010	97.9%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	126,791	94,921	74.9%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

株式会社ジャルパックと株式会社ジャルカードの概況は、次のとおりです。

株式会社ジャルパック

項目	前第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同期比 (%)
海外旅行取扱人数 (万人)	11.7	10.0	85.1
国内旅行取扱人数 (万人)	137.2	146.2	106.6
営業収益 (億円) (連結消去前)	960	983	102.3

株式会社ジャルカード

項目	前第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同期比 (%)
カード会員数 (万人)	350.3	365.5	104.3
営業収益 (億円) (連結消去前)	96	101	105.5

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益788億円の減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は287億円（前年同期比1,215億円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は 1,064億円（前年同期比115億円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや有利子負債の返済、ならびに自己株式の取得により、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は 484億円（前年同期比179億円の増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比1,260億円減少の3,959億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はありません。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動があったものは、次のとおりです。

航空機

当第2四半期連結累計期間においての異動は、次のとおりです。

会社名	機種	機数(機)	異動年月・事由
提出会社	エアバスA350-900型	3	2019年6月購入 2019年8月購入 2019年9月購入
	ボーイング737-800型	1	2019年6月購入
	ボンバルディアDHC-8-400型	1	2019年5月売却
日本トランスオーシャン航空株式会社	ボーイング737-400型	3	2019年4月売却 2019年5月売却 2019年8月売却
日本エアコミューター株式会社	ATR72-600型	1	2019年5月購入
	SAAB340B型	2	2019年4月売却 2019年8月売却

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
第1種優先株式	12,500,000
第2種優先株式	12,500,000
第3種優先株式	12,500,000
第4種優先株式	12,500,000
計	750,000,000

(注) 当社定款第6条に次のように規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、7億5000万株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式	7億株
第1種優先株式	1250万株
第2種優先株式	1250万株
第3種優先株式	1250万株
第4種優先株式	1250万株

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	349,028,700	349,028,700	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	349,028,700	349,028,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日 ~ 2019年9月30日	-	349,028	-	181,352	-	174,493

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,786,100	6.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,997,000	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,294,100	3.00
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,638,400	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,945,900	2.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,245,300	1.52
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	5,000,000	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,617,300	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,045,900	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,006,000	1.16
計	-	87,576,000	25.52

- (注) 1. 上記株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨処理しております。
3. 当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人等持株調整株式)は28,571,296株です。
4. ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者から、2018年2月21日付で提出された変更報告書により、2018年2月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	5,742,700	1.62
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers,LLC)	5,321,180	1.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	864,196	0.24
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock(Luxembourg)S.A.)	2,131,400	0.60
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	689,881	0.20
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	3,575,600	1.01
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company,N.A.)	3,132,456	0.89
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management(UK)Limited)	517,862	0.15
合計	21,975,275	6.21

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 5,954,200 (相互保有株式) 普通株式 30,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 343,010,600	3,144,394	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 33,300	-	-
発行済株式総数	349,028,700	-	-
総株主の議決権	-	3,144,394	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人等持株調整株式)28,571,200株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、同外国人等持株調整株式96株、当社所有の自己株式57株が含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」欄には同外国人持株調整株式に係わる議決権の数285,712個は含まれておりません。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	5,954,200	-	5,954,200	1.71
(相互保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港1丁目7-1	30,000	-	30,000	0.01
(相互保有株式) 岩手県空港ターミナルビル株式会社	岩手県花巻市東宮野目第2地割53番地	600	-	600	0.00
計	-	5,984,800	-	5,984,800	1.71

(注) 2019年11月8日付で5,818,100株の自己株式を消却する予定です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりです。

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	日本トランスオーシャン航空株式会社代表取締役、沖縄地区担当	丸川 潔	2019年6月20日
執行役員	日本エアコミューター株式会社代表取締役社長	加藤 洋樹	2019年6月27日

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	日本トランスオーシャン航空株式会社代表取締役社長、沖縄地区担当	路線統括本部長付、日本トランスオーシャン航空株式会社社長執行役員	青木 紀将	2019年6月20日
執行役員	日本エアコミューター株式会社代表取締役社長	路線統括本部長付	越智 健一郎	2019年6月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,064	365,988
受取手形及び営業未収入金	153,112	159,993
有価証券	60,000	30,000
貯蔵品	21,929	25,842
その他	65,095	66,895
貸倒引当金	661	638
流動資産合計	761,539	648,081
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	733,961	751,913
その他(純額)	195,254	209,802
有形固定資産合計	929,216	961,716
無形固定資産	92,255	93,046
投資その他の資産	1,247,317	1,226,020
固定資産合計	1,268,788	1,280,783
資産合計	2,030,328	1,928,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	185,650	177,790
短期借入金	65	35
1年内返済予定の長期借入金	13,287	11,573
リース債務	2,461	1,120
割賦未払金	190	193
その他	252,743	244,061
流動負債合計	454,399	434,775
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	73,524	68,649
リース債務	2,504	2,118
長期割賦未払金	312	212
引当金	5,936	5,913
退職給付に係る負債	212,672	125,015
その他	30,842	34,034
固定負債合計	375,793	285,943
負債合計	830,192	720,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,050	183,049
利益剰余金	822,554	854,572
自己株式	535	20,534
株主資本合計	1,186,421	1,198,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,371	20,232
繰延ヘッジ損益	1,837	5,407
為替換算調整勘定	99	148
退職給付に係る調整累計額	43,596	40,760
その他の包括利益累計額合計	21,287	26,083
非支配株主持分	35,001	35,790
純資産合計	1,200,135	1,208,146
負債純資産合計	2,030,328	1,928,864

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	750,179	759,844
事業費	537,818	557,995
営業総利益	212,361	201,848
販売費及び一般管理費	1 115,530	1 120,532
営業利益	96,831	81,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,355	1,961
持分法による投資利益	1,304	2,078
その他	2,885	1,284
営業外収益合計	5,545	5,324
営業外費用		
支払利息	470	339
航空機材処分損	6,755	1,387
為替差損	-	1,781
その他	860	581
営業外費用合計	8,086	4,090
経常利益	94,289	82,550
特別利益		
航空機購入補助金	-	1,025
その他	72	194
特別利益合計	72	1,220
特別損失		
減損損失	-	1,377
投資有価証券評価損	16	1,151
航空機圧縮損	-	1,025
その他	779	1,411
特別損失合計	796	4,966
税金等調整前四半期純利益	93,565	78,803
法人税等	17,268	24,816
四半期純利益	76,296	53,987
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,398	51,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,898	2,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,778	111
繰延ヘッジ損益	11,146	6,804
為替換算調整勘定	98	264
退職給付に係る調整額	2,528	2,840
持分法適用会社に対する持分相当額	430	501
その他の包括利益合計	20,982	4,841
四半期包括利益	97,279	49,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,409	46,407
非支配株主に係る四半期包括利益	2,869	2,739

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,565	78,803
減価償却費	61,848	67,865
固定資産除売却損益及び減損損失(は益)	4,695	2,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	295	83,827
受取利息及び受取配当金	1,355	1,961
支払利息	470	339
為替差損益(は益)	281	352
持分法による投資損益(は益)	1,304	2,078
受取手形及び営業未収入金の増減額(は増加)	8,344	6,904
貯蔵品の増減額(は増加)	1,254	3,899
営業未払金の増減額(は減少)	5,981	7,794
その他	10,112	6,589
小計	163,838	49,681
利息及び配当金の受取額	1,804	2,533
利息の支払額	447	333
法人税等の支払額	14,903	23,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,291	28,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	125,456	108,162
固定資産の売却による収入	4,603	1,375
投資有価証券の取得による支出	3,024	1,799
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	324
貸付けによる支出	124	105
貸付金の回収による収入	360	338
その他	5,595	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,024	106,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,131	29
長期借入れによる収入	-	255
長期借入金の返済による支出	11,823	6,843
社債の発行による収入	19,859	-
自己株式の取得による支出	10,024	20,006
リース債務の返済による支出	1,904	717
配当金の支払額	20,187	19,180
非支配株主への配当金の支払額	3,534	2,384
その他	236	426
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,510	48,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	626	125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,383	126,075
現金及び現金同等物の期首残高	448,842	522,064
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	44	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,451,181	1,395,988

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

JAL 宏遠株式会社は、新規設立により、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

従来、預入期間が3ヶ月を超える定期預金は資金の範囲に含めておりませんでした。第1四半期連結会計期間より、1年以内の定期預金を含めることとしております。

これは、近年預入期間が3ヶ月超1年以内の定期預金について、3ヶ月以内の定期預金と一体として運用している実態があること、また、この実態を踏まえ第1四半期連結会計期間より社内規定を明確化したことから、これらの定期預金を資金の範囲に含めることで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の金額となっております。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」が28,364百万円、「現金及び現金同等物の増減額(は減少)」が28,394百万円、それぞれ減少し、「現金及び現金同等物の四半期末残高」が237,576百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、一部の航空機エンジン部品および客室関連資産について、将来の経済的使用可能予測期間をより適切に反映する減価償却の実現を目的としてシステム改修等を実施いたしました。この結果、これらの資産について第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は5,207百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は3,654百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	275百万円	1,287百万円

2 偶発債務

保証債務の内訳は、次のとおりです。

(銀行借入金に対する保証)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員ローン	81百万円	69百万円

(リース債務に対する保証)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
ジェットスター・ジャパン株式会社	3,680百万円	3,498百万円

このほか、提出会社が出資している福岡エアポートホールディングス株式会社(譲渡人)が、国土交通省航空局(譲受人)と締結した株式譲渡予約契約に関し、当該契約上の義務または表明もしくは保証に違反した場合の損害について、譲受人に対し、次の金額を上限として保証しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
福岡エアポートホールディングス株式会社	7,867百万円	7,867百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	36,058百万円	37,411百万円
退職給付費用	2,408	2,518

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	386,181百万円	365,988百万円
有価証券勘定	65,000	30,000
現金及び現金同等物	451,181	395,988

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,195	57.50	2018年3月31日	2018年6月20日

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19,189	55.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2018年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9,999百万円増加しております。

また、2018年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、2018年5月23日に自己株式の消却を行いました。この消却により、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が19,999百万円、自己株式が19,999百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金は764,330百万円、自己株式は535百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,189	55.00	2019年3月31日	2019年6月19日

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	18,869	55.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が19,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が20,534百万円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	619,262	130,916	750,179	-	750,179
セグメント間の内部売上 高又は振替高	63,625	17,336	80,962	80,962	-
計	682,888	148,253	831,142	80,962	750,179
セグメント利益	88,556	8,281	96,837	6	96,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	626,773	133,070	759,844	-	759,844
セグメント間の内部売上 高又は振替高	63,068	18,393	81,462	81,462	-
計	689,841	151,464	841,306	81,462	759,844
セグメント利益	72,840	8,490	81,331	14	81,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の航空機エンジン部品および客室関連資産について、将来の経済的使用可能予測期間をより適切に反映する減価償却の実現を目的としてシステム改修等を実施いたしました。この結果、これらの資産について第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が航空運送事業で5,207百万円減少しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	210.21円	147.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	73,398	51,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	73,398	51,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	349,160	346,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2019年10月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式消却の概要

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	5,818,100株 (消却前の発行済株式総数の1.67%)
(3) 消却予定日	2019年11月8日

2. 消却後の発行済株式総数

343,210,600株

自己株式の取得および消却

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	800万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.3%)
(3) 株式の取得価額の総額	200億円 (上限)
(4) 取得する期間	2019年11月1日 ~ 2020年2月28日 (予定)

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2において取得した自己株式の全数
(3) 消却予定日	2020年3月13日

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	18,869百万円
1株当たりの金額	55.00円
効力発生日および支払開始日	2019年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について変更している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。